

東淀川区地域防災計画

平成28年4月

東淀川区役所

はじめに

平成23年3月11日に発生した東日本大震災を契機に日本各地で災害対策が積極的に進められてきています。東海地震、東南海地震、南海地震等の海溝型地震がいつ起きてもおかしくない状況にあると言われていることが大きな理由です。

東淀川区も、東海地震、東南海地震、南海地震の3つの地震が同時に発生した場合は、震度6強の揺れが発生し、多数の建物が倒壊するなど被害が発生すると予測され、また、阪神・淡路大震災と同じ直下型地震の上町断層系地震が発生した場合は、震度7の揺れが発生し、多数の犠牲者が出ると予測されています。

このような状況で、災害の被害を軽減する「減災」に向けた取組みを進めるため、「自分（家族）の命は、自分（家族）で守る」という『自助』。「自分たちのまちは自分たちで守る」という『共助』。「行政による公的支援」という『公助』。この3つの『助け』の取組みの推進と連携を区全域に広めていくことが急務の課題です。

一方、災害についての情報がさまざま、私たちがいざ災害対策を講じるにしても「実際にどの災害対策から進めていけばいいのか？」など、何をすればいいかわからないという声を聞くこともあります。

そこで、住民自身や地域が行う「災害への備え」、「災害発生時の行動」、区役所が行う「災害への備え」や「災害発生時の行動」をより明確に示し、広く区民に知っていただくため、住民により身近で、より具体的な災害対策や災害時の行動などを記載した「東淀川区地域防災計画を」作成しました。

今後、大阪市において「大阪市地域防災計画」の改訂等があった場合は、それに応じて本計画についても改定を行う予定です。

この「東淀川区地域防災計画」をもとに、災害に対するより一層の知識の向上と被害を軽減する「減災」に繋げて頂けたらと思います。

目 次

第1節 東淀川区地域の特性	1
第2節 災害時即応体制の確立	8
第3節 通信機器等の確保	12
第4節 初期消火体制の確立	14
第5節 災害時医療情報の確保	16
第6節 避難所における管理運営体制の確立	18
第7節 要配慮者の把握等と支援ボランティアの体制整備	20
第8節 津波発生時の避難対策	22
資料編	24
各団体や企業との災害時の協力に関する協定	25
デジタル MCA 無線設置場所	26
東淀川区防災マップ	27
可搬式ポンプ収納庫内救助資器材保管場所一覧表	28
災害時避難所一覧表	29
一時避難場所一覧表	30
津波予報の種類、解説及び発表される津波の高さ	32